	令和元年度事務事業実績評価表 1 事業概要 課名 農業課 事業No. 172									
	事務事業名	農畜	産物ブラン	ド向上・6次産業化推進事業	会計 事業区分 開始	一般会計 政策	実施区分終了	継続		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称						
	戦略計画		1	若者が帰ってこられる産業をつくる						
			地域経済活性化プログラム							
	分野別計画		農業振興ビジョン							
				<u> </u>						
	法令・例規等									
			1	·		·				

市田柿、南信州牛をはじめとする農畜産物 農業者(農地所有適格法人、一般法人等含む)

プランド力の向上や6次産業化による農畜産物の付加価値向上、販路拡大による収益増

2 車業内容

事業目的

対象

意図

2 事業内容												
			取組内容		経費の内容					事業費(千円)		
	市田柿は	は、新たな販路	拡大として、海外展	三遠南 7	市田柿ブランド推進プロジェクト負担金他					1,066		
	信と連携	售した取組、国	内展開としてはブラ	義会等 月	農産物新マーケットチャレンジ事業					2,213		
	と連携し	た取組を実施	しました。「飯田の	くりの 🥫	産地ツアー・ウェブサイト運営業務委託他					453		
	取組とし	て、産地ツア	ーの実施やSNS等を注	発信を								
	行いまし	ん。畜産物ブ	ランド推進協議会と	丙豚PR								
1年度	1) MED CAR A FIRM OS ONE. SAC. MENANTE											
取組	である焼肉を生かしたまちづくりを進めるため、食肉文化を											
	持つ他地域と連携した「焼肉食文化のまち連合」の発足を目											
	41		行いました。6次産	•								
			事業者の相談を行い	区を活 ┣								
	用して醸造所の建設に着手しました。 その他の経費 この											
		1 	±=\=\.	W /3	平成2	9年度	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	指	標名 (数値で	表せる沽動量)	単位	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
	市田柿フ	プロモーション	活動数	回	3	4	5	3	4	2		
	南信州畜	産物プロモー	ション活動数	回	3	1	3	1	3	1		
(千新)七十五	海外展開	プロモーショ	ン活動数	回	3	3	3	4	3	3		
活動指標	農畜産物	プマーケティン	グ活動数	回	3	8	3	3	3	1		
	産地ツア	7ー実施回数		回	3	3	3	3	3	3		
	6 次産業	(化事業計画認	定件数(累計)	件	3	3	3	3	3	3		
	市田柿輔	计出量		t	-	35	-	51.4	-	45.9		
	-	予算額	4,531	特定財源内訳及び補足事項								
	決算額		3,732	そ) ふるさと	寄附金							
1年度	財源の 状況	国庫支出金	0									
決算		県支出金	0									
(千円)		地方債	0									
		その他	10									
		一般財源	3,722									
2 1 2 2 1 3	2 東級東米た構成オスス質科日											

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	34	1	1,081	1,066	市田柿プランド推進プロジェクト事業費
2	1	6	1	4	34	5	2,959	2,213	農産物新マーケットチャレンジ事業費
3	1	6	1	4	34	7	491	453	地域農産物ファン創出事業費
4									
5									
6									
7									
振返	振返り課題認識 市田柿の海外展開では、輸出国の情勢等の影響により輸出量が減少しました。国内外ともにターゲットを絞って消費拡大に 取組むとともに、産地基盤の強化と一体的に進める必要があります。「焼肉食文化のまち連合」の発足を契機に、飯田の特 徴である食肉文化、当地域の畜産物のブランド化につなげていく必要があります。農畜産物の新たな付加価値を創出するた め、農業者等の6次産業化の取組を支援していく必要があります。								
上記の課題解決 のための有効策 市田柿の消費拡大では、PRツールを持つ民間事業者等とも連携して効果的なプロモーションを展開する必要があります。 「焼肉食文化のまち連合」による焼肉食文化の発信、畜産物のブランド化は、関係団体や生産団体等と連携して取組む必要 があります。6次産業化の取組では、計画策定段階から事業者に寄り添い支援する必要があります。									
次年度に向けて の取り組み 食文化のまち連合」の発足に向けて、関係団体等と連携して準備を進め、焼肉食文化や畜産物のブランド化に取 国の6次産業化総合化事業計画の認定や補助事業の活用など、継続した相談対応により事業者を支援していきま							E携して準備を進め、焼肉食文化や畜産物のブランド化に取組みます。		